

# 1,190 社が倒産リスクに直面 倒産件数の増加数を上回る 小規模事業者が多くを占める



本件照会先

内藤 壇(支店長)  
帝国データバンク滋賀支店  
TEL:077-566-8230(直通)  
FAX:077-566-8233  
info.shiga@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/29

## 滋賀県・「倒産リスク」分析調査(2025 年上半期)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)が算出可能な14,008社のうち、2025年6月時点で高リスク企業(グレード8~10)は全体の8.5%にあたる1,190社となった。2024年12月と比較すると70社増加した。業種別にみると『製造業』と『建設業』は半年前から高リスク企業が増加する一方、『小売業』や『運輸・通信業』は大幅に減少している。高リスク企業の市場からの退場と、厳しい経営環境に対応できない企業のリスク顕在化が進んでいる。企業はコスト構造の見直し、価格転嫁や省人化・効率化による高い生産性を実現するほか、ITリテラシーの向上を踏まえた人材投資などの取り組みを早急に実施する必要がある。

※倒産予測値とは

- ・倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・個別企業ごとに予測したリスク指標をG1~G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

2025年上半期の倒産件数は54件となり、前年同期から13件増加した。上半期としては、コロナ禍の2020年以降では唯一50件を超える高水準での推移となった。物価高、価格転嫁難、人手不足、後継者難、ゼロゼロ融資の返済負担等の影響を受け、小規模事業者の倒産が多くを占めた。

そこで、帝国データバンクでは、企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)をもとに、2025年2月に続き、特にリスクが高い企業(グレード8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。

## 倒産リスクが高い企業は滋賀県で1,190社、 2024年12月から70社増加

2025年6月時点で高リスク企業は、分析対象の14,008社のうち8.5%にあたる1,190社となった。半年前(2024年12月時点)の1,120社と比較すると70社の増加となった。倒産件数が増加するなか、リスクを抱える企業も依然として多く存在する結果となった。



## 『製造業』が360社で最多、半年前から61社増加

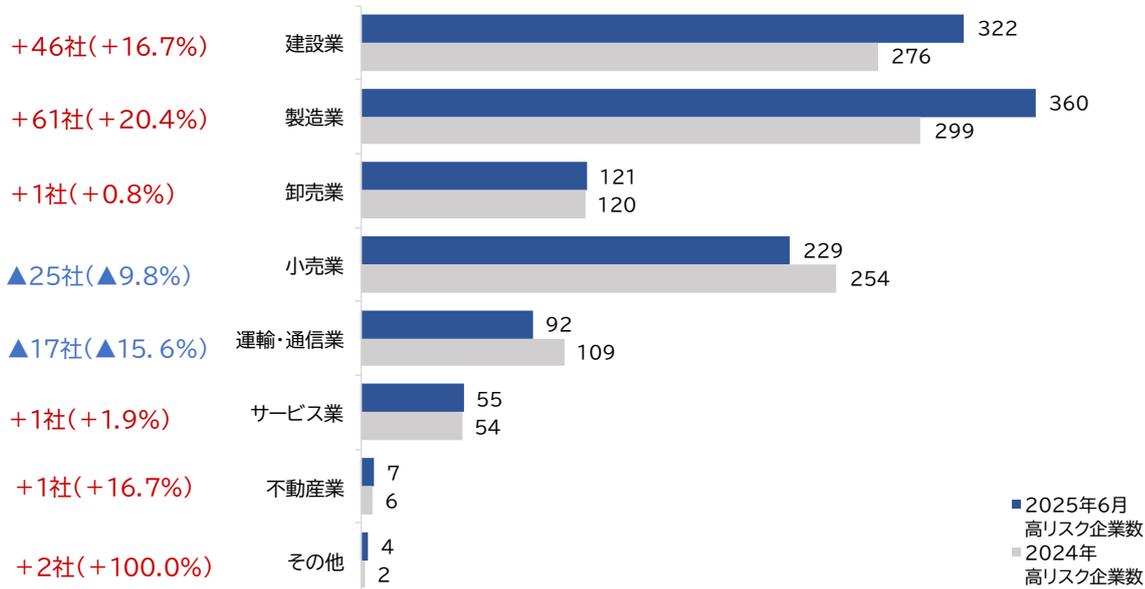
業種大分類別にみると、『製造業』が360社と最も多く、2024年12月と比較すると61社増加した。次いで『建設業』が322社となり、46社増加した。なお、『卸売業』が121社、『サービス業』が55社、『不動産業』が7社となり、各業種で1社増となった。

一方、高リスク企業数が最も減少した業種は『小売業』(229社)で、2024年12月から25社減少した。次いで『運輸・通信業』(92社)が17社減と続いた。

## 業種大分類別 高リスク企業数

(社)

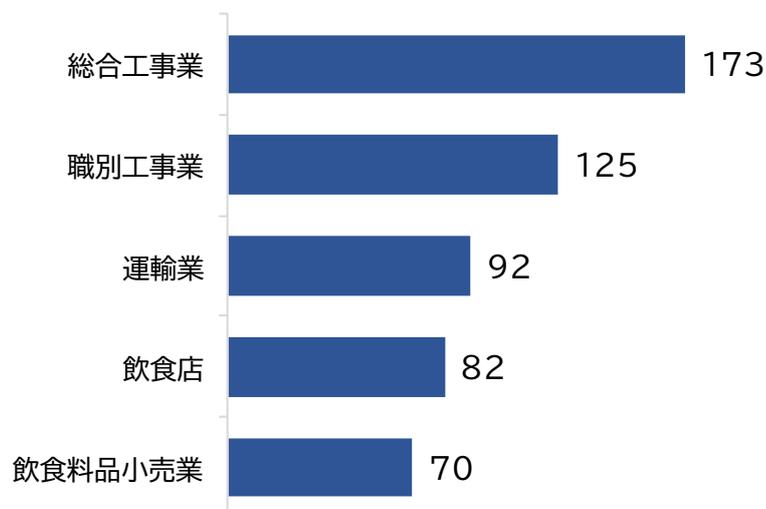
&lt;2024年12月比&gt;



業種を細かくみると、高リスク企業数の最多は「総合工事業」(173社)となった。次いで多かった「職別工事業」(125社)とあわせて、高リスク企業数上位2業種は『建設業』が占め、「運輸業」が92社となった。業種大分類別で、2024年12月と比べて高リスク企業数が減少している『小売業』のうち、「飲食店」「飲食料品小売業」が上位となった。

## 高リスク“企業数”TOP5 業種中分類

(社)

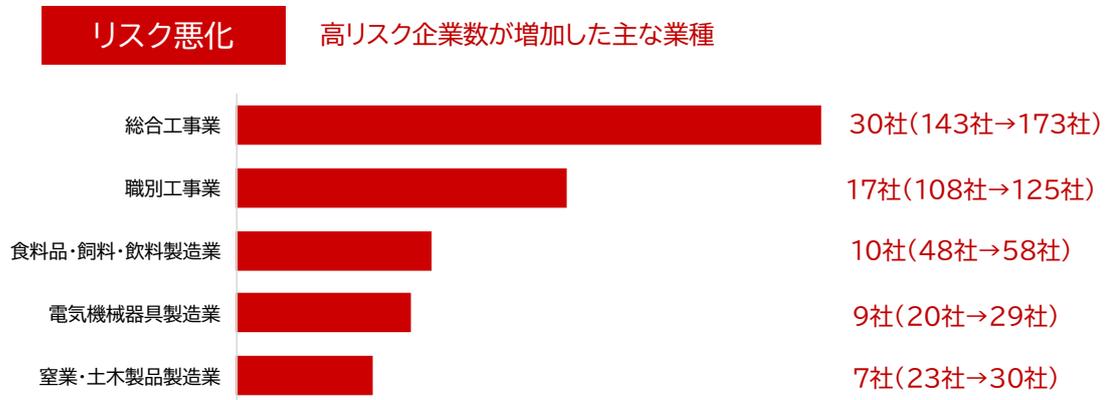


## 2024年12月からの増加数は「総合工事業」が30社で最多

2024年12月と比較して高リスク企業数の変化について分析を行ったところ、高リスク企業数が増加した業種は「総合工事業」が30社増(143社→173社)と最も多く、「職別工事業」が17社増(108社→125社)、「食料品・飼料・飲料製造業」が10社増(48社→58社)などとなり、『建設業』と『製造業』が上位を占めた。

2025年上半期の倒産件数を業種別にみると、『建設業』は13件(2024年下半期:15件)、『製造業』が2件(同:9件)となり、これら2業種は半年前に比べて減少している。ただ、『建設業』では、従前から高齢化や人手不足など構造的な問題を抱えるなか、物価や人件費の高騰が収益悪化要因となり、高リスクに分類される企業が増加していると考えられる。

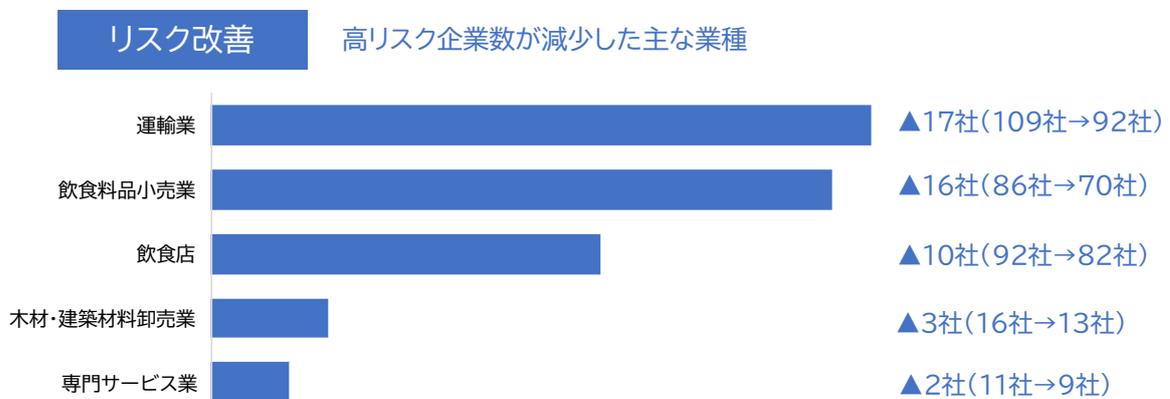
2024年12月比 高リスク企業が増加した業種中分類



## 2024年12月からの減少数は「運輸業」が17社で最多

減少した業種をみると、「運輸業」が17社減(109社→92社)、「飲食料品小売業」が16社減(86社→70社)、「飲食店」が10社減(92社→82社)と続いた。

2024年12月比 高リスク企業数が減少した業種中分類

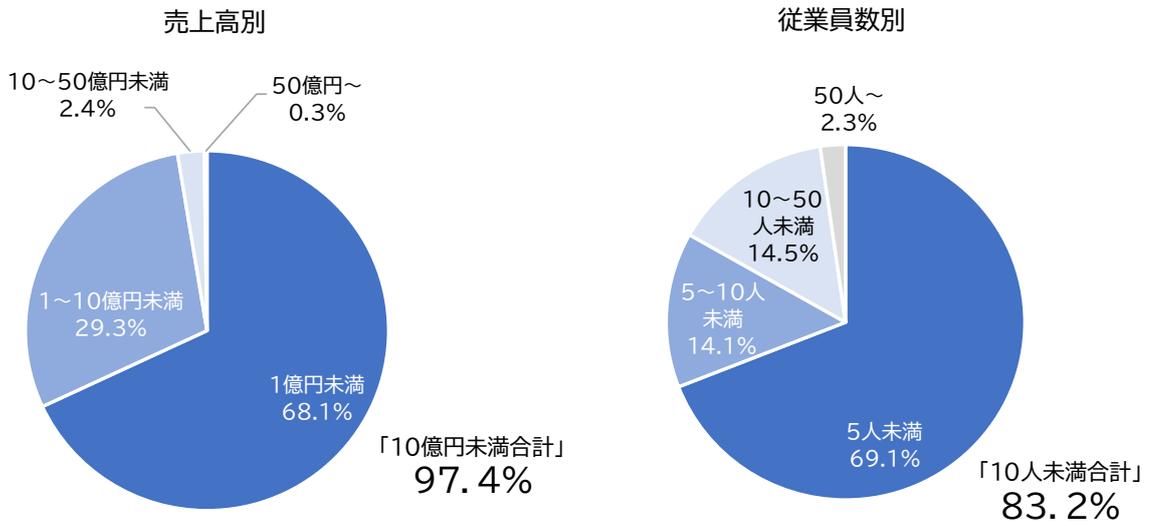


## 売上高「10 億円未満」が高リスク企業の 97.4%を占める

売上高別に高リスク企業の構成比をみると、「1 億円未満」が 810 社（構成比 68.1%）、「1～10 億円未満」が 349 社（同 29.3%）と「10 億円未満」の企業で全体の 97.4%を占めている。一方、「50 億円以上」でも 3 社が高リスク企業に該当した。

従業員数別も同様の傾向で、「5 人未満」が 822 社（同 69.1%）と最も多く、「5 人～10 人未満」が 168 社（同 14.1%）と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

（左） 売上高別 高リスク企業数 （右） 従業員数別 高リスク企業数



## 今後の見通し

2025年7月の滋賀県の倒産件数は、今年最多に並ぶ13件発生し、2025年1-7月の累計は67件となった。前年同期比では6件増となるなか、倒産予備軍といえる高リスク企業は2025年6月時点で1,190社となり、2024年12月からの半年間で70社増加した。

2025年7月の滋賀県の景気DIは42.8と前月比横ばいとなり、業界別には改善と悪化が混在している。企業からは、「住宅の購買意欲を消費者から感じられない」（不動産）、「周囲での景況感の改善を感じない」（建材・家具、窯業・土石製品製造業）などの声が聞かれ、停滞する景況感に対して警戒感が窺える。

特に中小企業や小規模企業は、資金繰りの厳しさや市場競争の激化から、倒産リスクが高い企業数は増加傾向にある。物価高や人手不足が影響を及ぼし、小規模事業者の経営体力が限界に達しつつあるなかで、倒産件数がさらに増加することが懸念される。

『製造業』では、価格転嫁が十分にできない企業が増加している。特に価格交渉力の弱い中小企業は原材料費や人件費の上昇に苦慮しており、倒産リスクが顕在化していると言える。業績改善には、企業はコスト構造の抜本的な見直しや適切な価格転嫁を行うことが必要であるほか、ITの活用による生産性向上や人材確保・育成への投資も不可欠である。そのため、今後は経済的な窮境状態に陥る前の早期段階で、事業再生支援スキームや外部専門家を活用し、厳しい環境を乗り越え、持続的な経営を実現することが、変化に対応するための重要な戦略となるだろう。